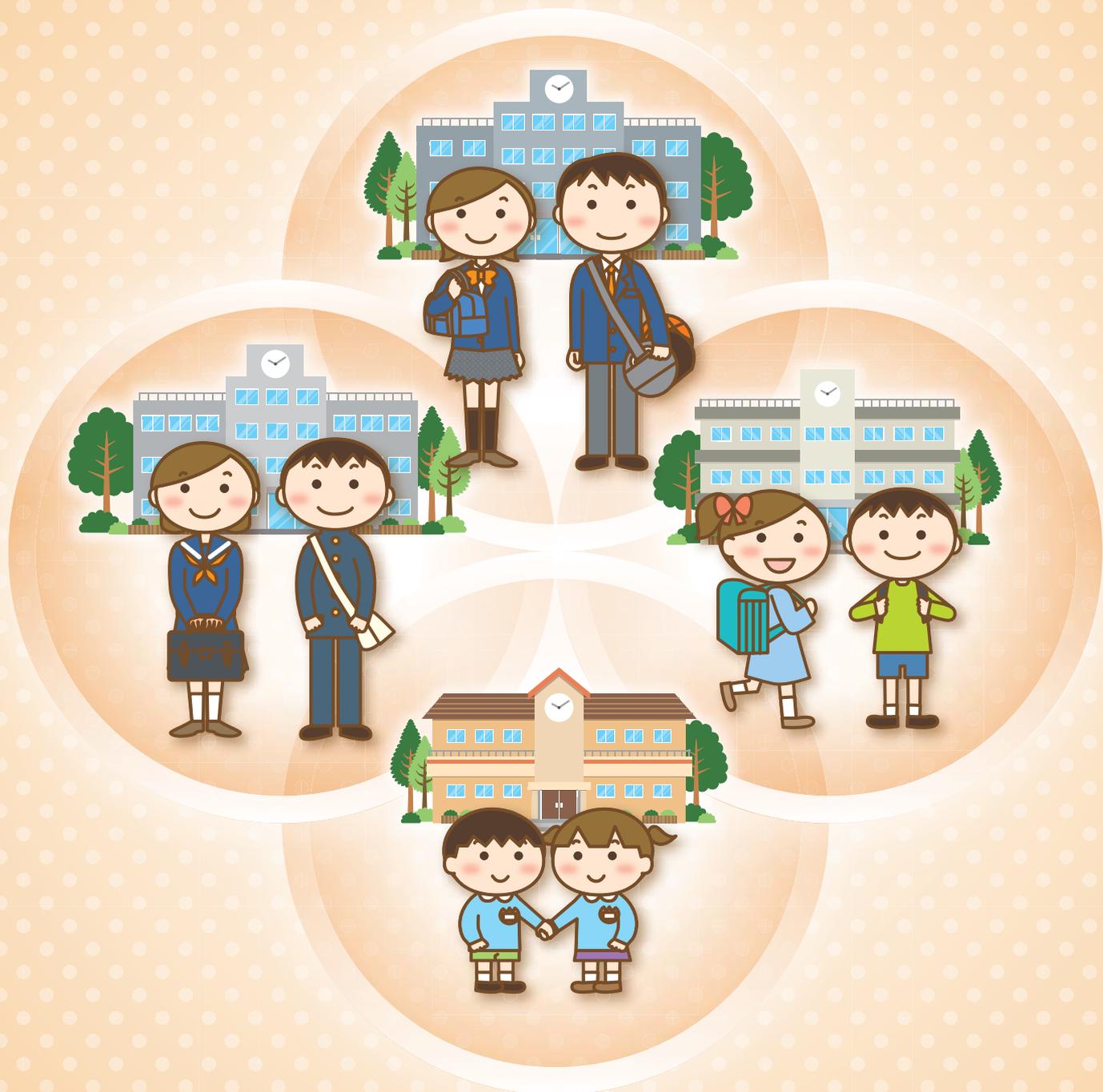


# 岐阜市学校施設

## 長 寿 命 化 計 画



令和2年3月策定  
令和8年2月改定

岐阜市

# 1

## 計画の目的

本市の学校施設は老朽化が進んでおり、大規模改修や改築(建替え)に伴う多額の費用が必要となってきました。一方で、今後は人口の減少による税収減や高齢化による社会保障費の増加により、一層厳しい財政状況となることが予想されます。

そうした中、本市では、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、インフラの維持管理等を着実に推進するための取組の方向性を明らかにするため「岐阜市公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定(令和4年3月改定)しました。

本計画は総合管理計画の下位計画に当たる個別施設の具体の対応方針を定める計画として策定するものです。

今後、学校施設が一齐に大規模改修や更新期を迎える中、今後見込まれる施設の維持・更新コスト、将来の財政状況を勘案し、必要な学校施設を適切に維持できるよう、令和2年度(2020年度)からの30年間の対応方針と今後5年間の整備方針を示すことを目的としています(令和2年3月の策定から6年が経過したため、改定するものです)。



# 2

## 学校施設の保有量と過去3年間の経費

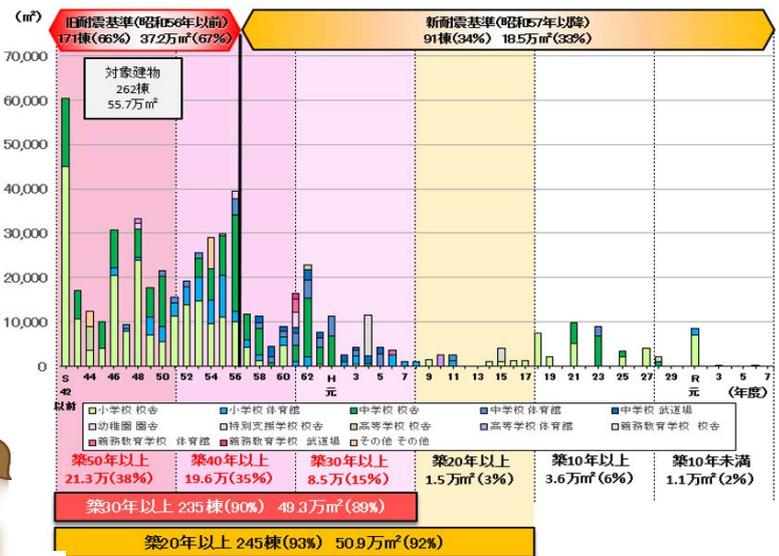
本計画の対象施設は、小学校45校、中学校22校、義務教育学校1校、幼稚園2園、特別支援学校1校、高等学校1校及びその他施設2施設の校舎及び体育館とします。

施設は、262棟で、全保有量は、55.7万㎡です。そのうち、築30年を経過した施設は、49.3万㎡で全体の89%を占めており、大規模改修や改築が必要な時期を迎えています。

また、施設の修繕や機能向上のための工事や改築などに要した経費は、過去3年間(令和4年度から令和6年度まで)の平均で17.5億円となっています。



[学校施設の保有量(築年別整備状況)]



教育環境の整備・充実を図るとともに、安全かつ安心な空間づくりに努めます。



### 3 今後の維持・更新コスト(従来型)

学校施設の建築時期は、昭和40年代から昭和50年代に集中しています。

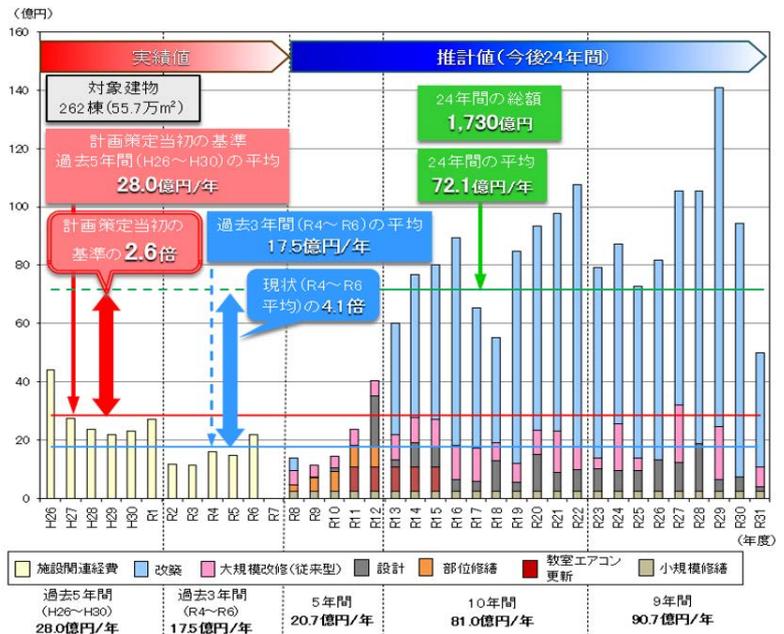
そのため、建築後30年で大規模改修を実施し、60年で改築を行う従来型の更新サイクルを想定した場合、**今後24年間の維持・更新コストは総額1,730億円、年平均で72.1億円**が必要となります。

これは、計画策定当初に設定した平成26年度から平成30年度までの5年間に要した施設関連経費の年平均である28.0億円の2.6倍となり、市の財政状況からみて極めて厳しい水準です。

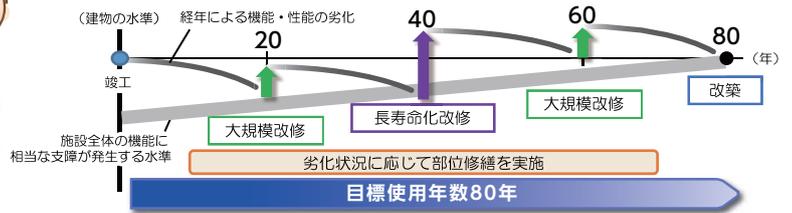
そのため、目標使用年数を80年と設定し、建築後20年と60年で大規模改修、40年で長寿命化改修を行う、**長寿命化型の更新サイクル**へと切り替え、**ライフサイクルコストを軽減**したうえで、さらに**財政負担を平準化**していくことが学校施設の維持のためには必要不可欠となります。



[今後の維持・更新コスト(従来型)]



[長寿命化型の更新サイクル(イメージ)]



### 4 今後の維持・更新コスト(長寿命化型+平準化)

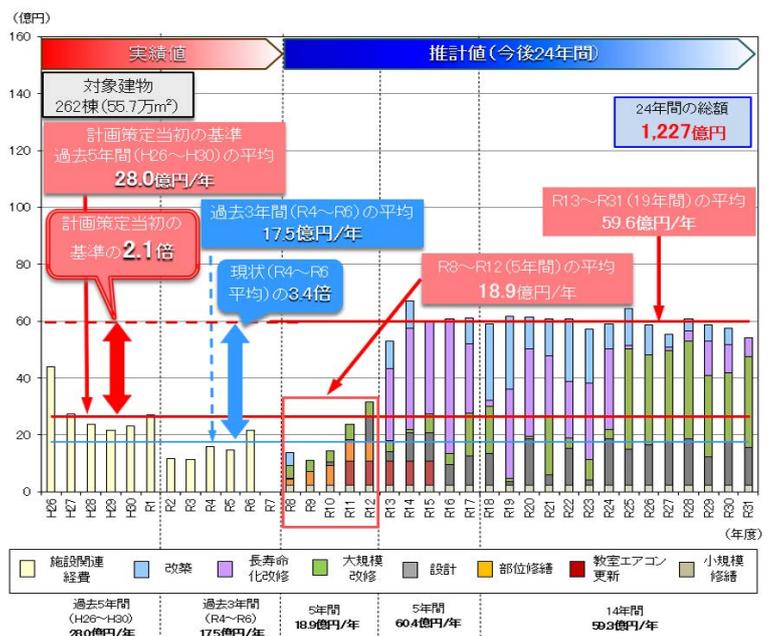
そこで、施設の劣化状況調査を行い、長寿命化が可能な施設を、従来型の更新サイクルから長寿命化型の更新サイクルに切り替えた試算を行いました。

改築の時期を建築から80年後へと延長し、長寿命化させるために**機能向上と機能回復を図る修繕・改修**を実施するためのコストを加え、そのうえで、コストの平準化をしました。

試算の結果、**今後24年間の維持・更新コストは総額1,227億円**となり、従来型の更新サイクルでの維持・更新コスト1,730億円と比較して、**503億円(約29%)を軽減**できる見込みとなりました。

しかし、令和13年度以降の**19年間にわたって、計画策定当初に設定した基準28.0億円の2.1倍の59.6億円/年の経費**が必要となります。

[今後の維持・更新コスト(長寿命化型+平準化)]



## 5 維持・更新の課題と今後の方針

長寿命化が可能な施設を、長寿命化型の更新サイクルにしたとしても、維持・更新コストは現在の水準よりも上回るという状況です。加えて、人口減少による税収減や建設業の人手不足による建築単価の上昇などの要因もあり、施設の維持・更新は一層厳しくなることが想定されます。

さらに、少子化が進み、児童生徒が減少していくことが見込まれる中、すべての学校施設を保有したまま、長寿命化を行っていくことは適切ではありません。

そこで、持続可能な学校施設の維持・更新をしていくには、学校施設の配置や規模の適正化、また維持・更新時のコスト軽減など多面的な見直しを行うことが必要です。見直しについては、地域や学校などと十分な議論を行いながら、今後進めてまいります。

### 多面的な見直しの例

#### 【学校施設の配置や規模の適正化】

- 児童生徒数や学級数の減少により、適正規模の維持が困難となった学校の統廃合
- 施設一体型の義務教育学校、小中一貫校の整備
- 幼稚園の統廃合や認定こども園への移行
- 児童生徒数にあわせた減築
- 学校施設の福祉・子育て支援機能等との複合化

#### 【維持・更新時のコスト軽減】

- PPPやPFIによる民間資金・ノウハウの活用
- 先進的な工法や資材の活用による、建設コスト・維持管理コストの軽減
- 改築時期等を一律に設定しない「超長寿命化」への転換
- 国庫補助や地方債の活用による、実質的な市の負担額の軽減

## 6 今後5年間の整備方針

令和8年度から令和12年度までの今後5年間においては、

- 劣化状況調査の結果、経年劣化が進んでおり早急に対応する必要がある部位の修繕
- 照明のLED化
- 教室エアコンの更新

を中心に整備を行います。

あわせて、学校施設の見直しに向けた検討を進めていきます。



### 岐阜市学校施設長寿命化計画

- 発行：岐阜市
- 編集：教育委員会事務局 教育施設課